

令和4年度千葉県NPO法人実態調査の結果について

○調査概要

県内全NPO法人1,952法人に対し、活動状況・財政状況・連携協働の状況等について、調査を実施。

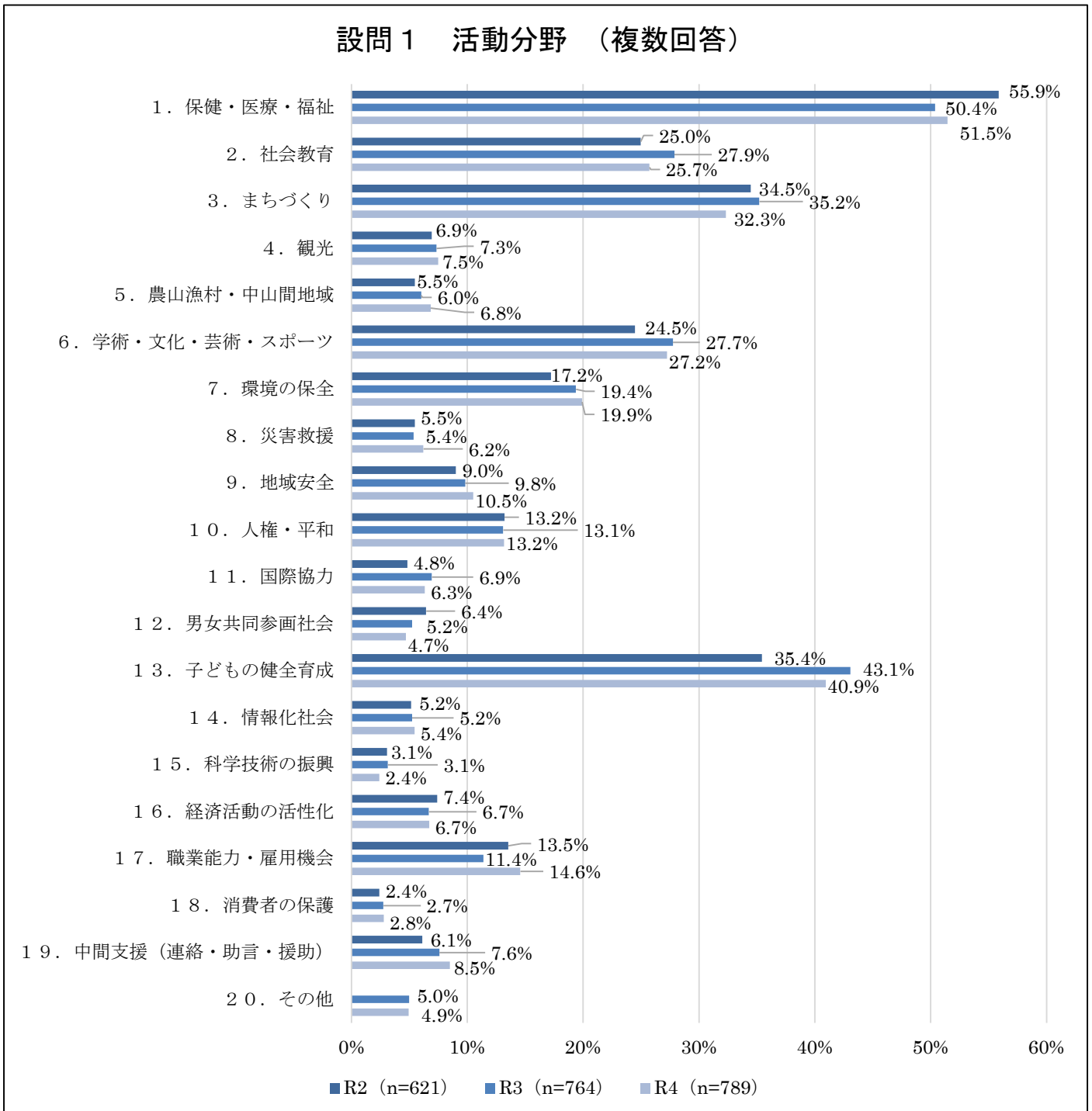
実施期間：令和4年8月16日～9月16日 回答法人数：789法人（回収率40.4%）

○調査結果

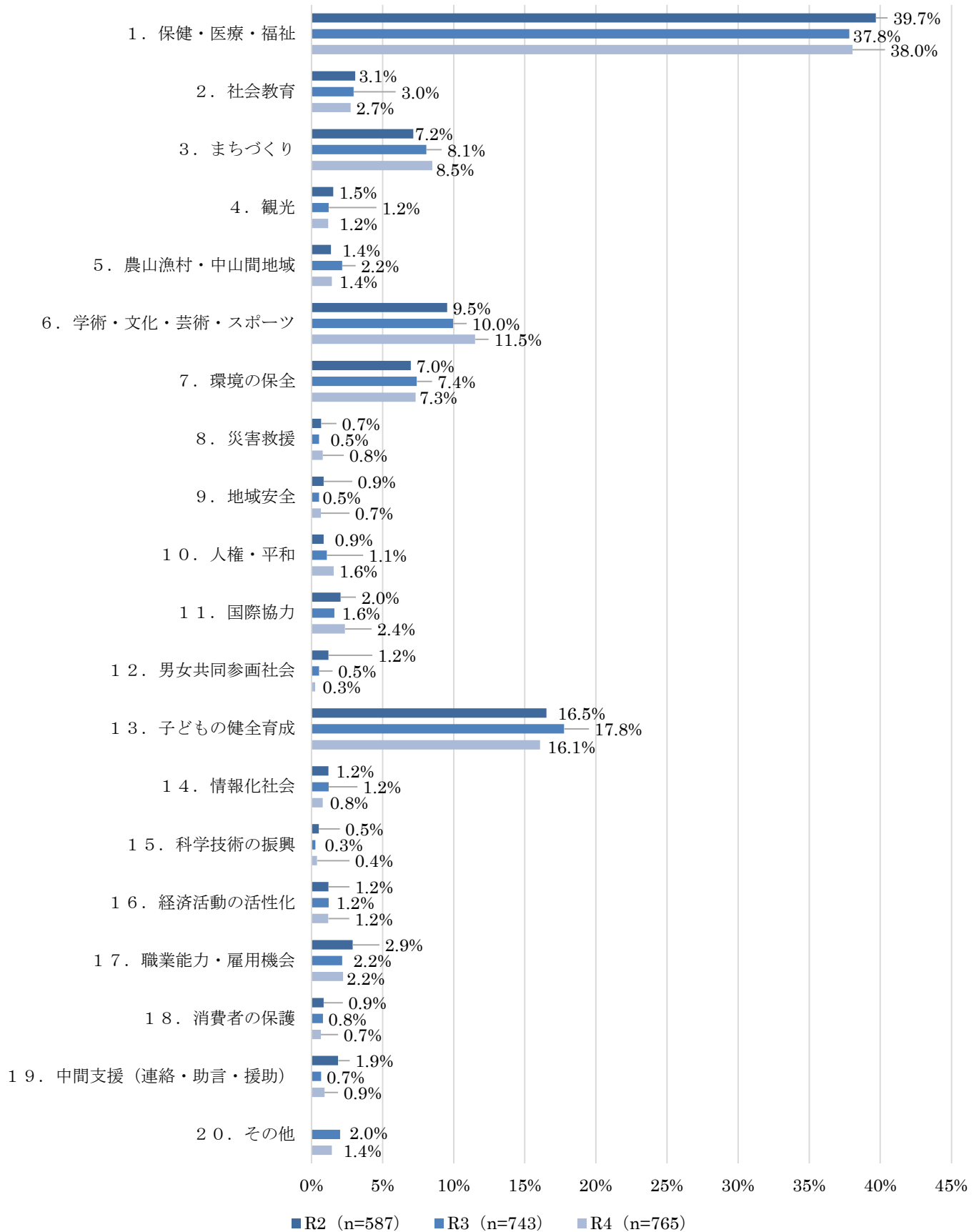
I. 団体（回答者）属性について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、「あてはまる番号すべて」と「そのうち最も重視している分野ひとつ」をあてはまる番号に✓を記入してください。



設問1 活動分野（最も重視）



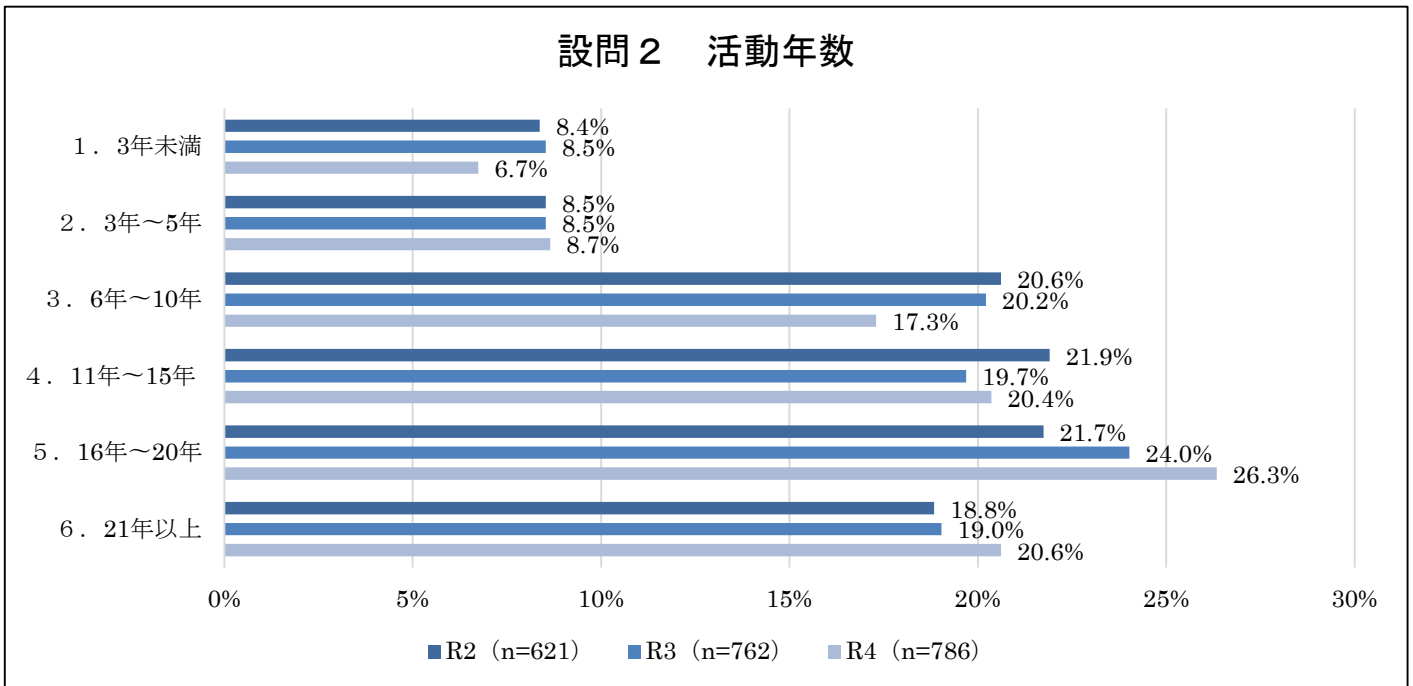
（結果概要）

法人の活動分野の「あてはまるものすべて」「最も重視しているものひとつ」については、いずれも「保健・医療・福祉」が最も多く、前回調査から大きな変化はない。

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。



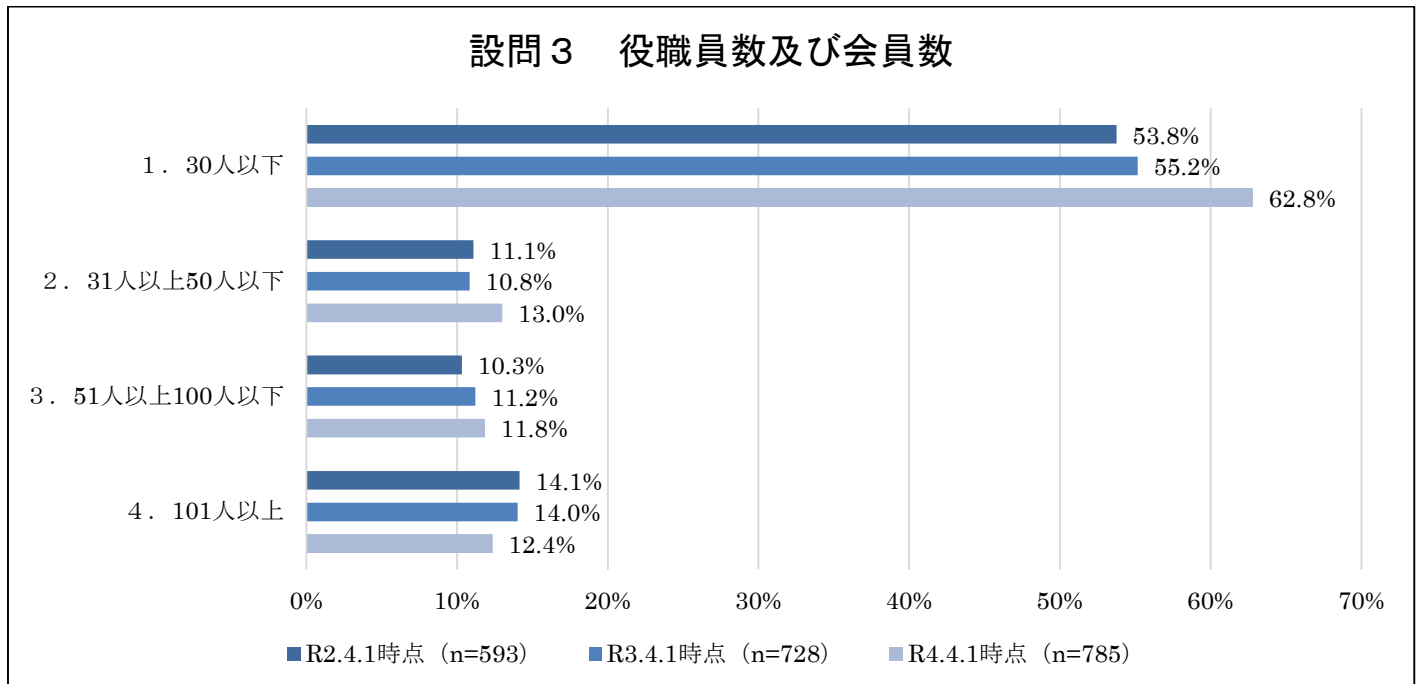
(結果概要)

法人の活動年数については、「16年～20年」が26.3%と最も多い。

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の令和4年4月1日時点の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※特定非営利活動法人は、総会で議決権を有する会員が10人以上いることが、設立・存続の条件となっています。



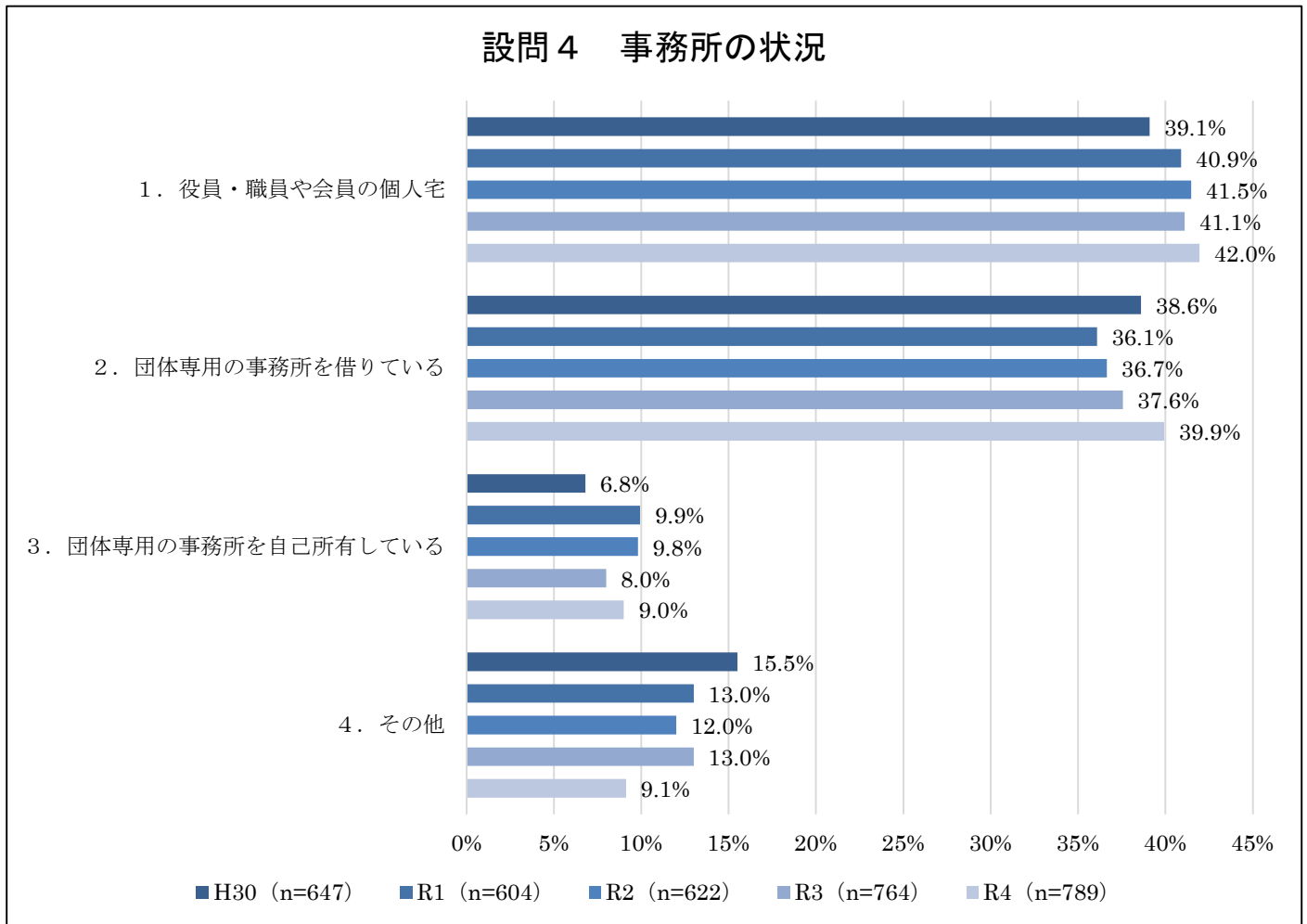
(結果概要)

法人の役職員数及び会員数について、「30人以下」の法人が最も多く、前回調査から7.6ポイント増加している。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所（※）の状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※ここでいう「事務所」とは、登記している「主たる事務所」をいいます。



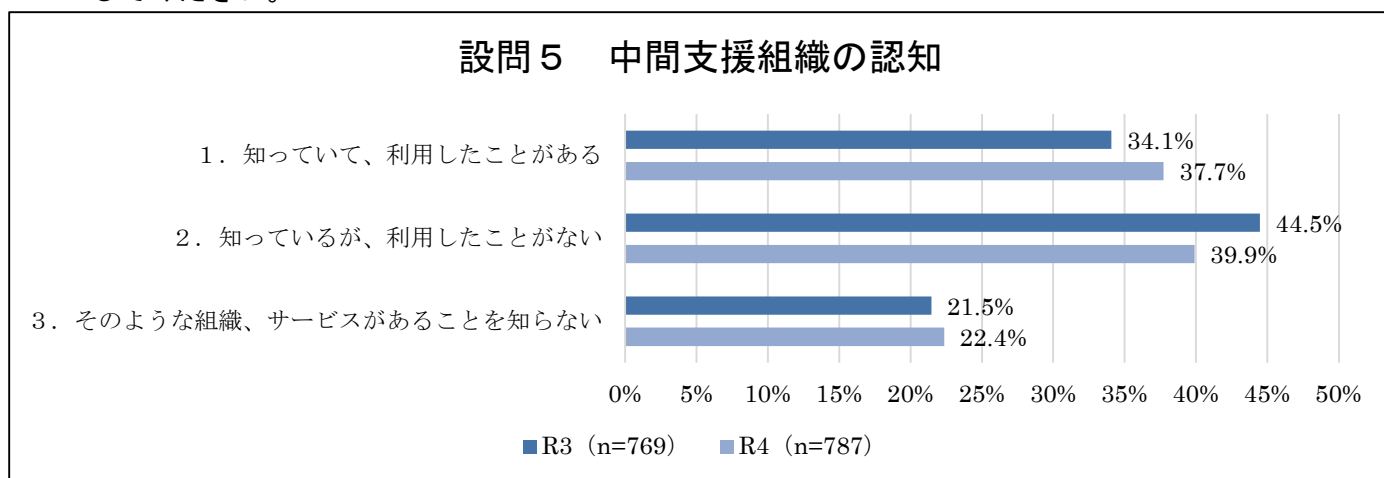
（結果概要）

法人の事務所の状況については、「役員・職員や会員の個人宅」が42.0%、「団体専用の事務所を借りている」が39.9%と多く、前回調査から大きな変化はない。

Ⅱ. 事業・活動全般の状況について

〔中間支援組織の認知〕

設問5 貴法人は、市町村などが設置する「市民活動支援センター」や市民活動を支援する団体である「中間支援組織」が提供するサービスを利用したことがありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。



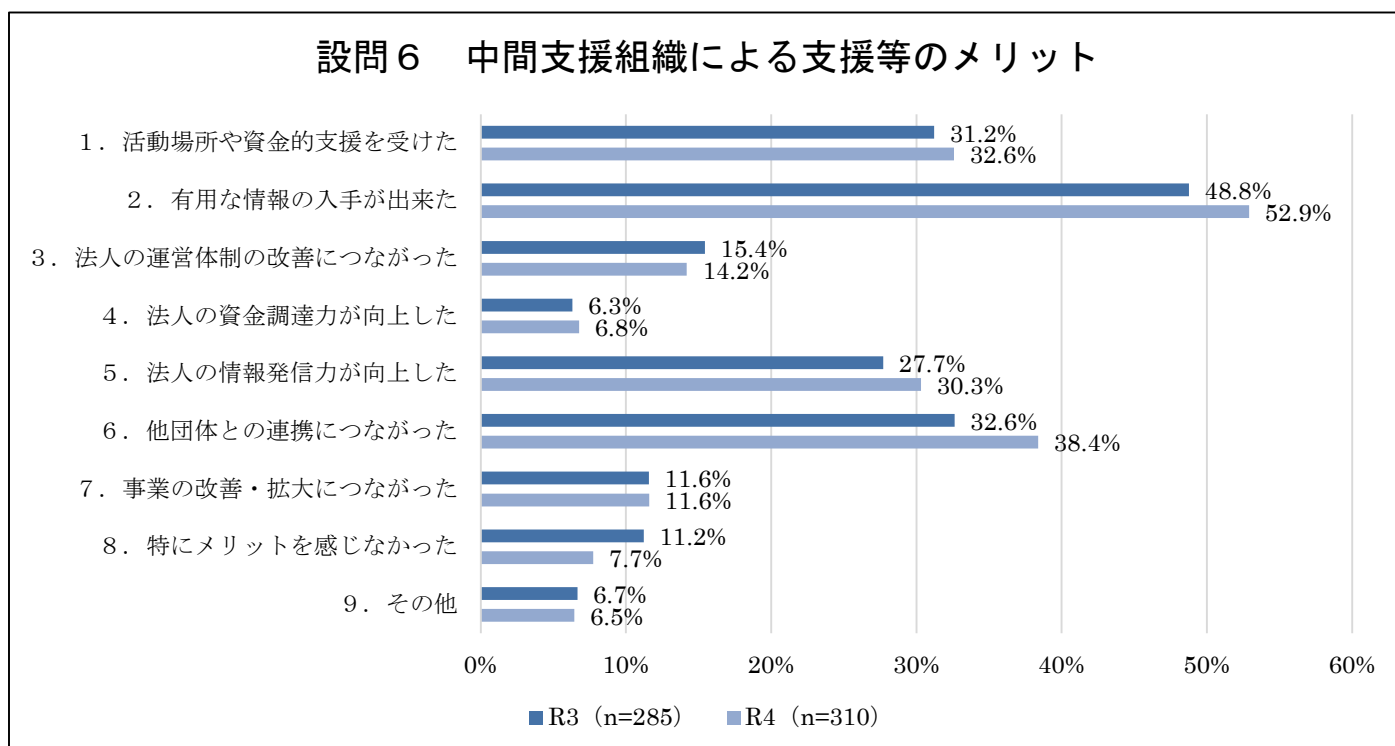
(結果概要)

中間支援組織の認知については、37.7%の法人が「知っていて、利用したことがある」、39.9%の法人が「知っているが、利用したことがない」、22.4%の法人が「そのような組織、サービスがあることを知らない」という状況である。

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で1を選択された法人の方にお尋ねします。

「市民活動支援センター」や「中間支援組織」の支援等によりどんなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

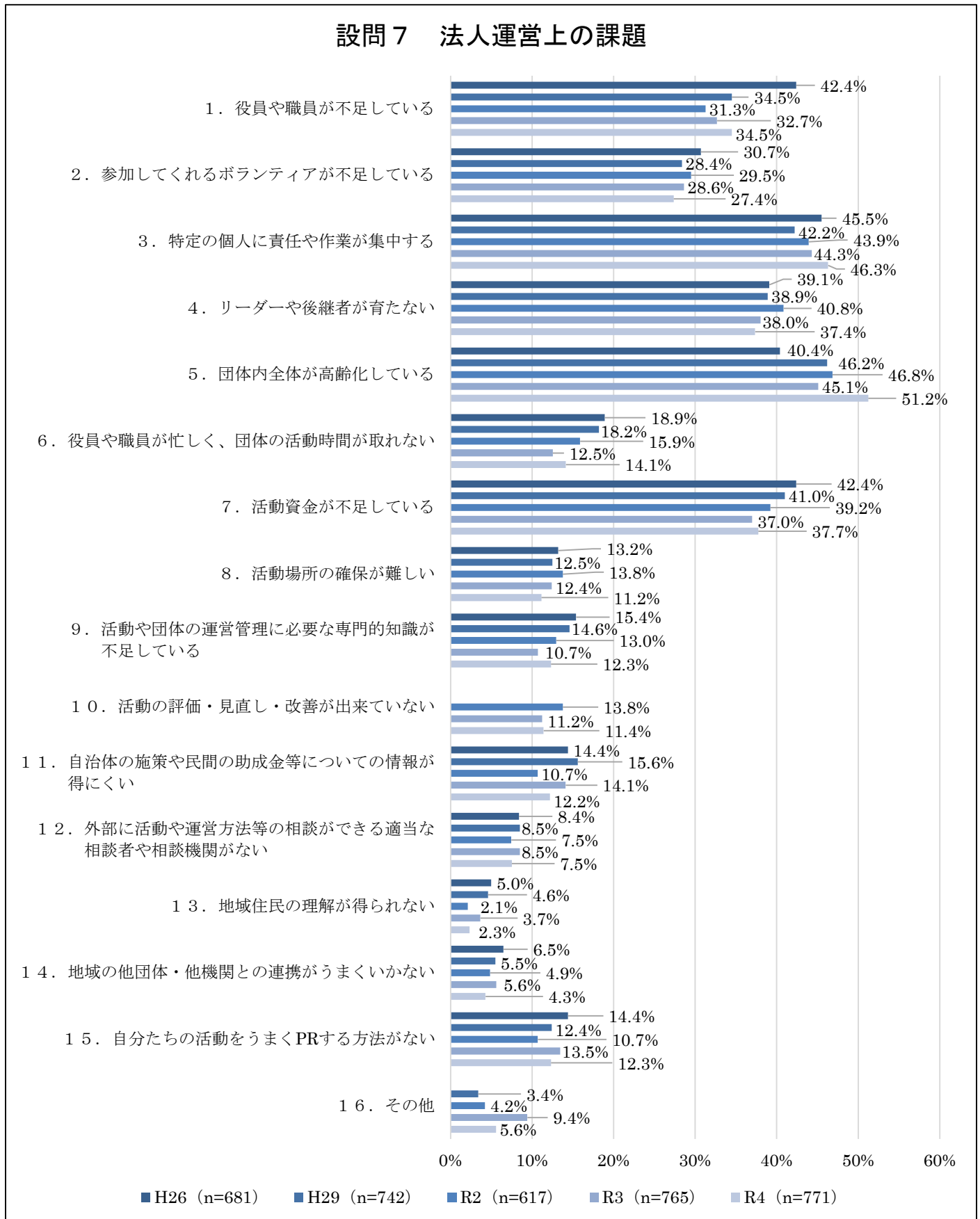


(結果概要)

中間支援組織による支援等のメリットについては、「有用な情報の入手が出来た」が52.9%と最も多い。

〔法人運営上の課題〕

設問7 貴法人の法人運営上の課題は何ですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

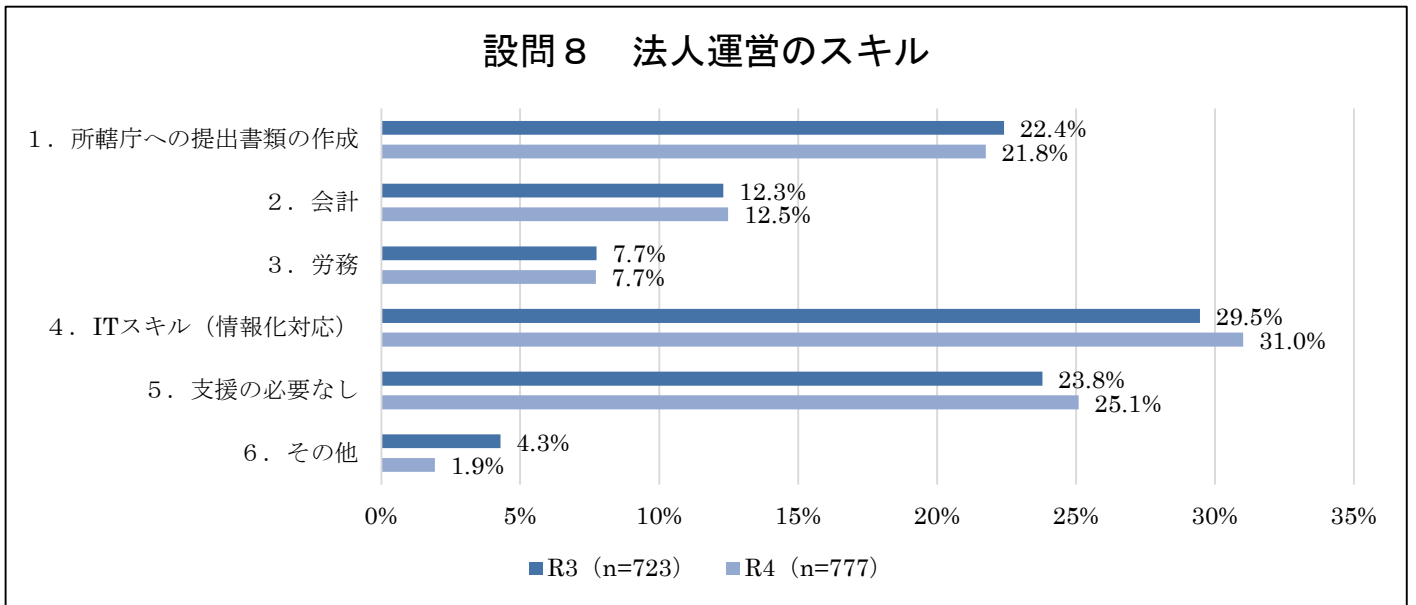


(結果概要)

法人運営上の課題については、「団体内全体が高齢化している」が51.2%と最も多い。また、「特定の個人に責任や作業が集中する」や「リーダーや後継者が育たない」など、組織の人材に関する課題が高い値となっている。

〔法人運営のスキル〕

設問8 法人運営を行うにあたり、スキルアップの必要を感じている事務はありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

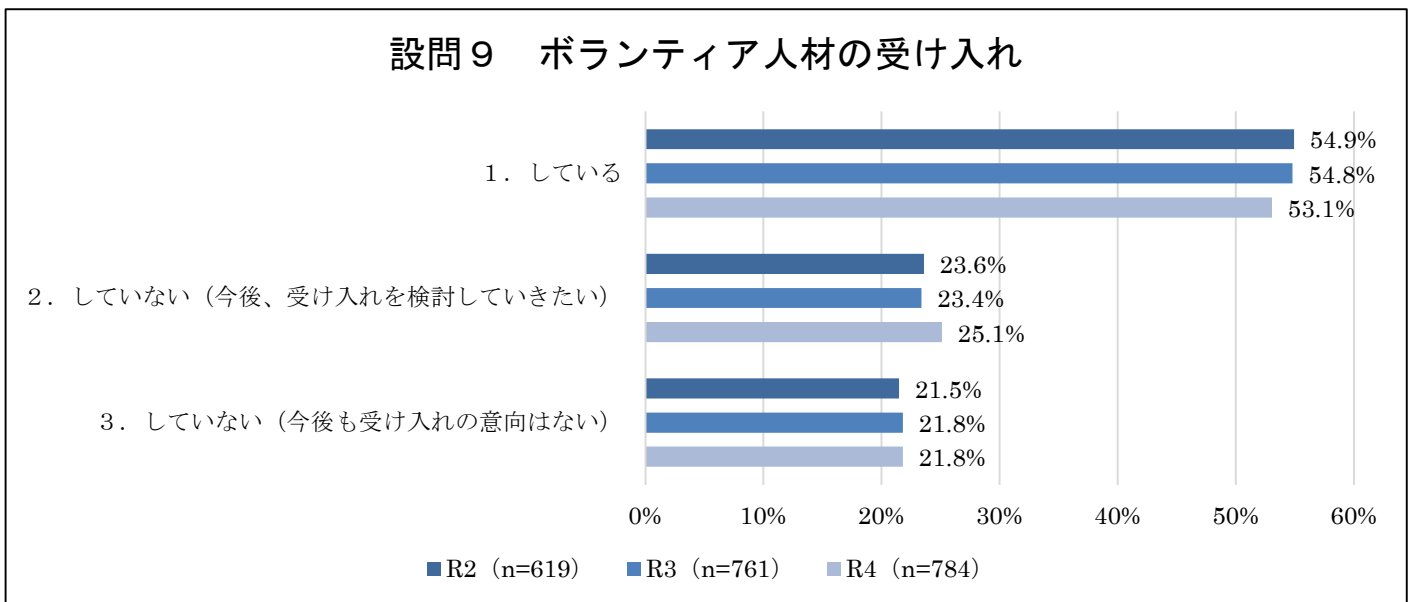


（結果概要）

法人運営を行うにあたりスキルアップの必要を感じている事務については、「IT スキル（情報化対応）」が31.0%と最も多い。一方、25.1%の法人が支援の必要はないと考えている。

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問9 貴法人では、ボランティア（無償で事業実施に協力する人）を受け入れて活動していますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。



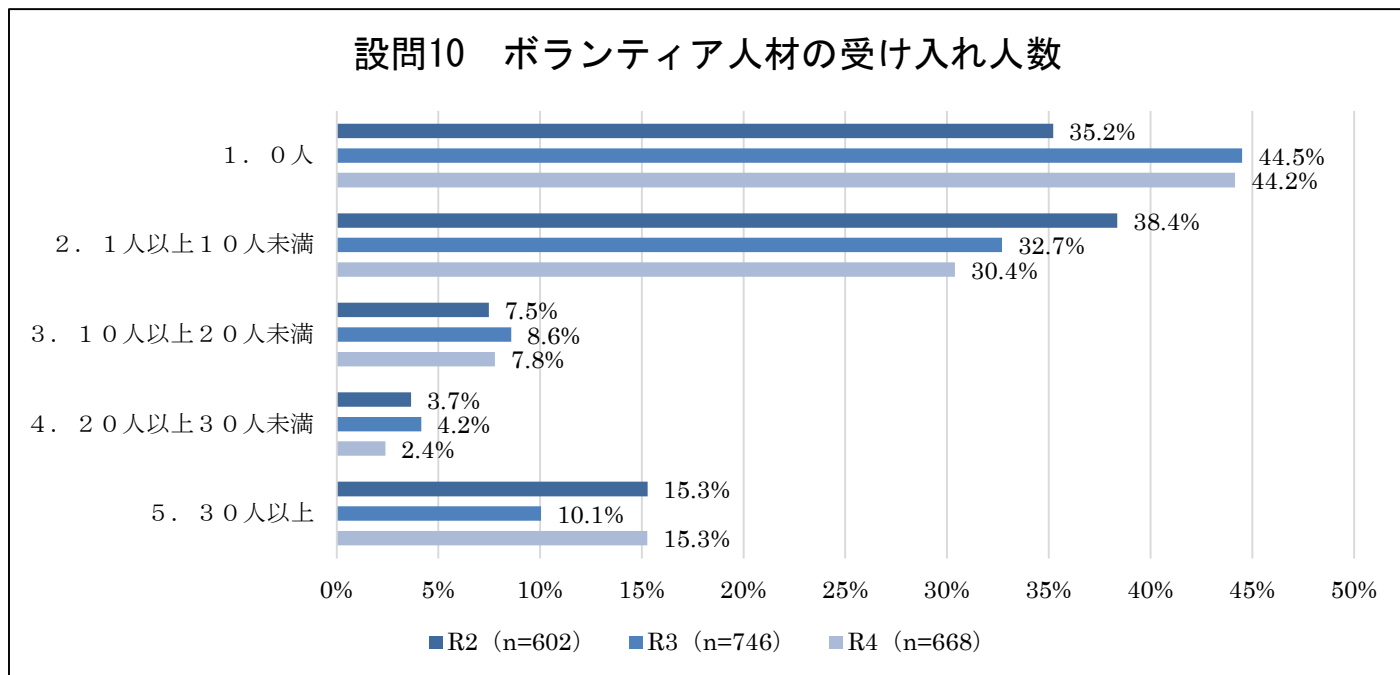
（結果概要）

ボランティア人材の受け入れについては、53.1%の法人が受け入れを行っており、25.1%は今後検討していきたい、21.8%は受け入れの意向はないという状況であり、前回の調査から大きな変化はない。

〔ボランティア人材の受け入れ人数〕

設問10 設問9で「1. している」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和3年度において、貴法人の事業活動に携わったボランティアの年間延べ人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。



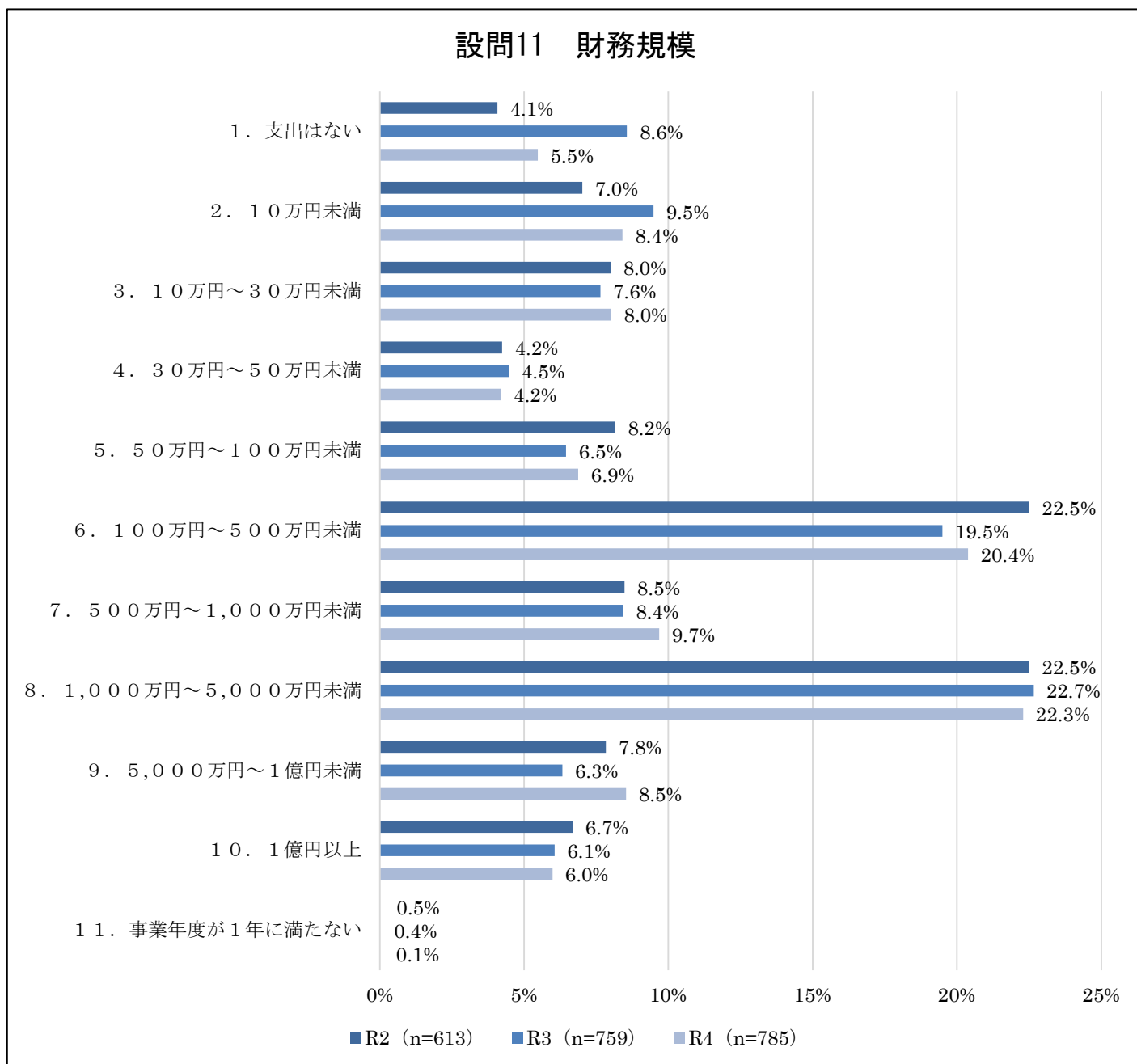
(結果概要)

ボランティア人材の受け入れ人数については、「0人」が44.2%と最も多い。

Ⅲ. 財務状況について

〔財務規模〕

設問11 貴法人の令和3年度における総支出額（財務規模）にあてはまる番号1つに✓を記入してください。

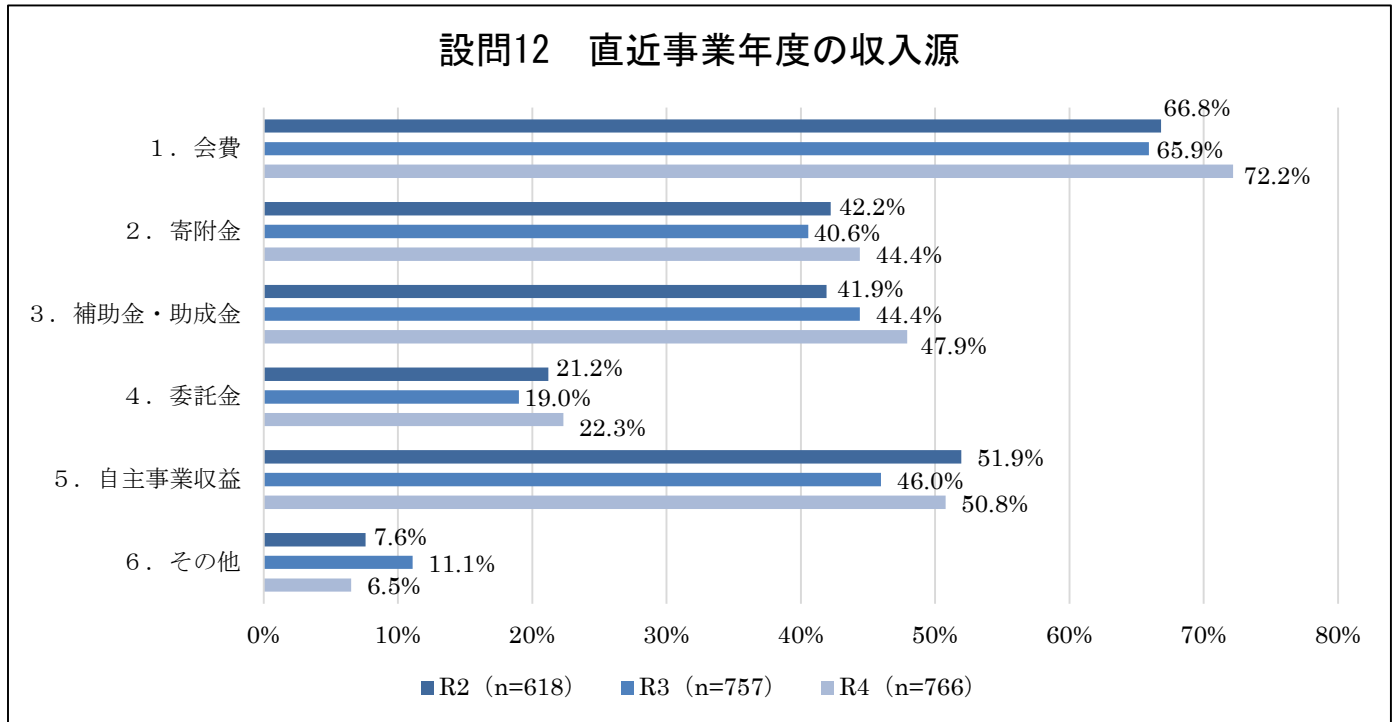


（結果概要）

総支出額（財務規模）については、「1,000万円～5,000万円未満」が22.3%、「100万円～500万円未満」が20.4%と多い。一方、「支出はない」が前回調査から3.1ポイント減少した。

〔直近事業年度の収入源〕

設問 1 2 貴法人の令和 3 年度における収入源について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

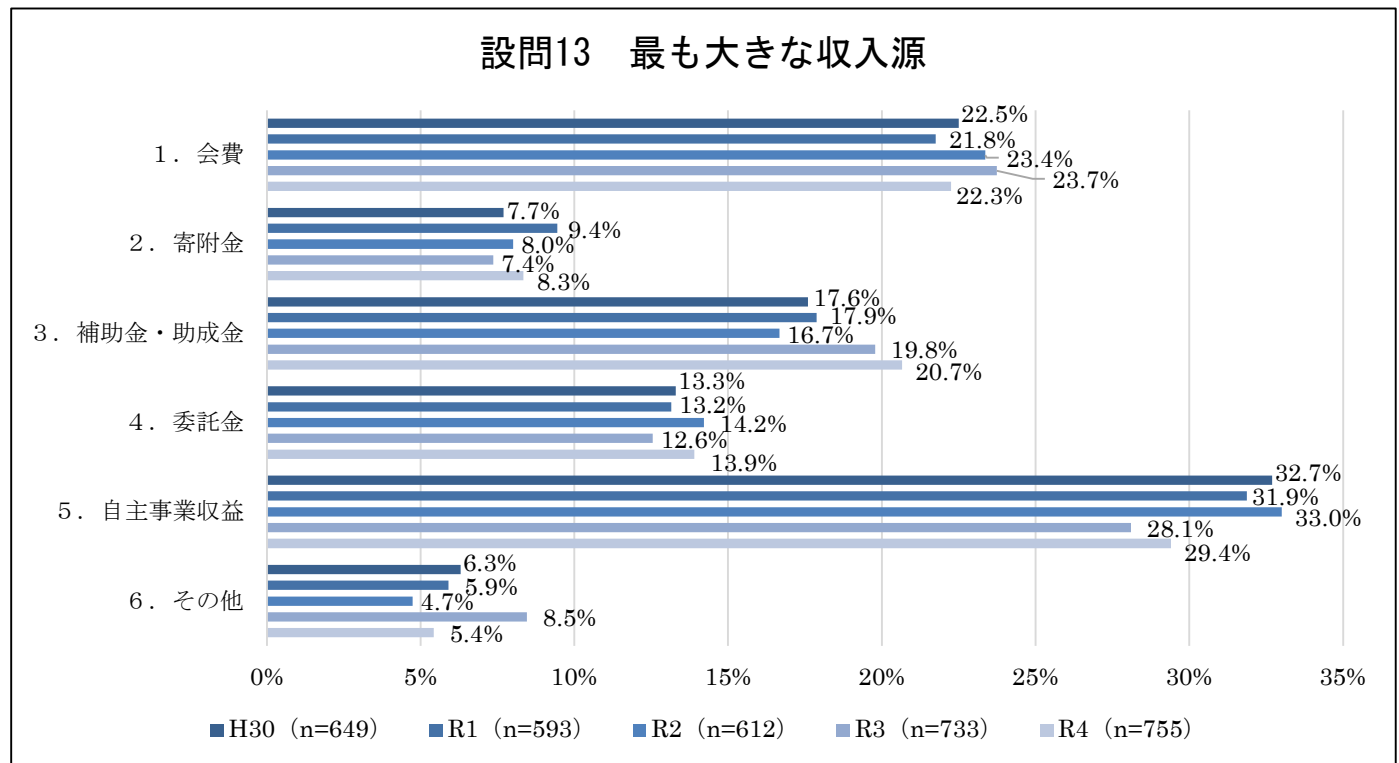


（結果概要）

収入源については、「会費」が 72.2%と最も多い。また、前回の調査から「会費」の収入を得ている法人は 6.3 ポイント、「自主事業収益」を得ている法人は 4.8 ポイント増加している。

〔最も大きな収入源〕

設問 1 3 貴法人の令和 3 年度における最も大きな収入源について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。



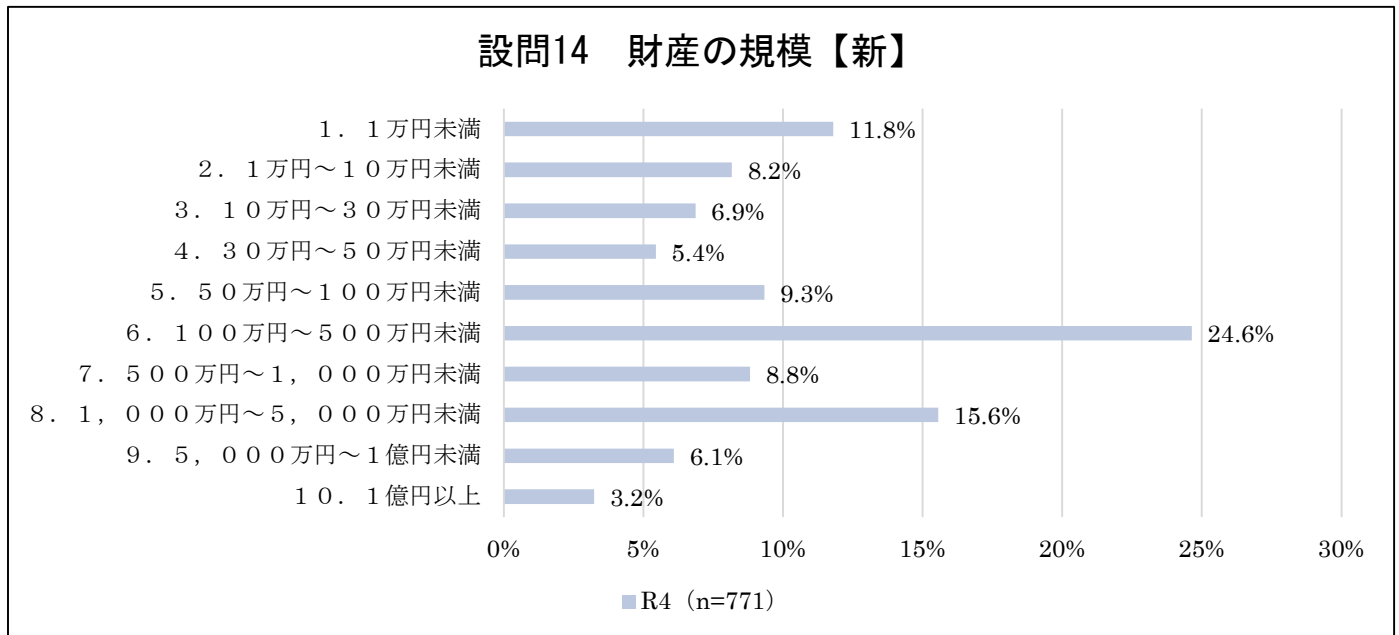
（結果概要）

最も大きな収入源については、「自主事業収益」が 29.4%と最も多く、前回調査から 1.3 ポイント増加している。

〔財産の規模〕

設問14 貴法人の令和3年度における財産の規模（※）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※ここでいう「財産の規模」とは、「貸借対照表」に記載している「正味財産合計」をいいます。



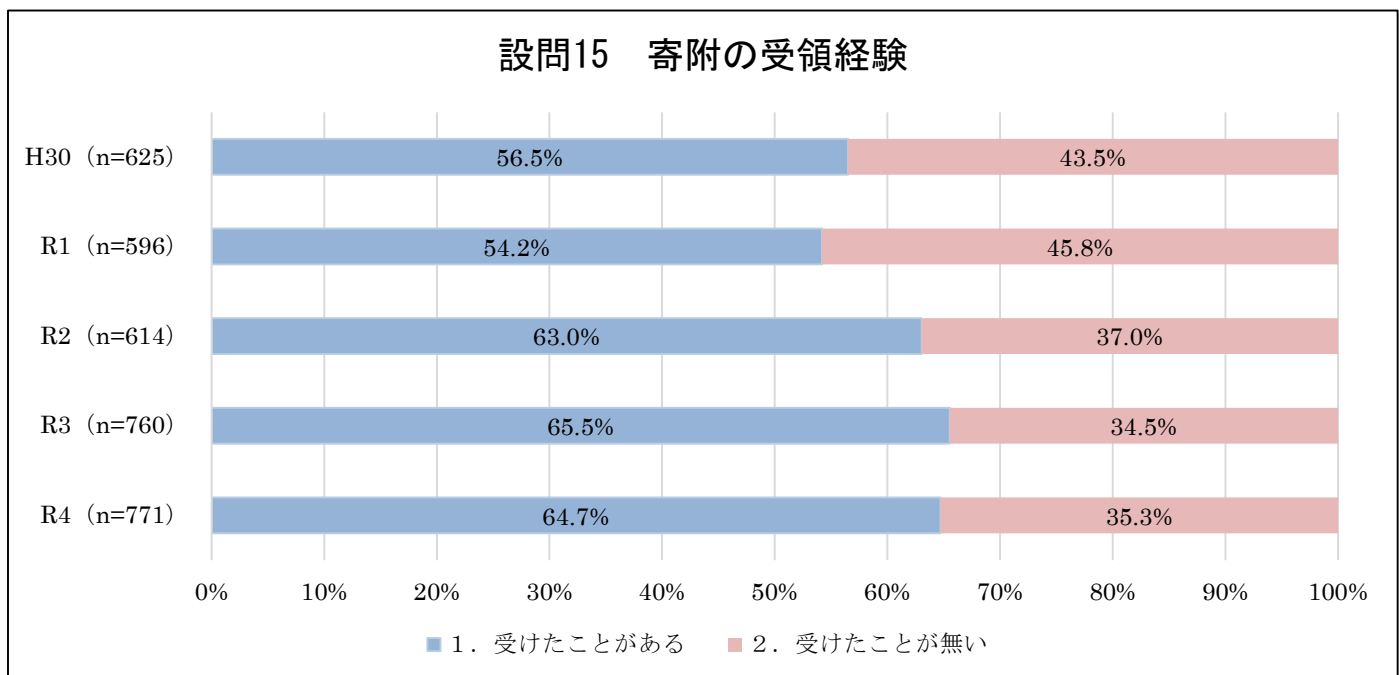
（結果概要）

財産の規模については、「100万円～500万円未満」が24.6%と最も多い。

〔寄附の受領経験〕

設問15 貴法人では、過去一度でも寄附による資金援助を受けたことはありますか。

あてはまる番号1つに✓を記入してください。



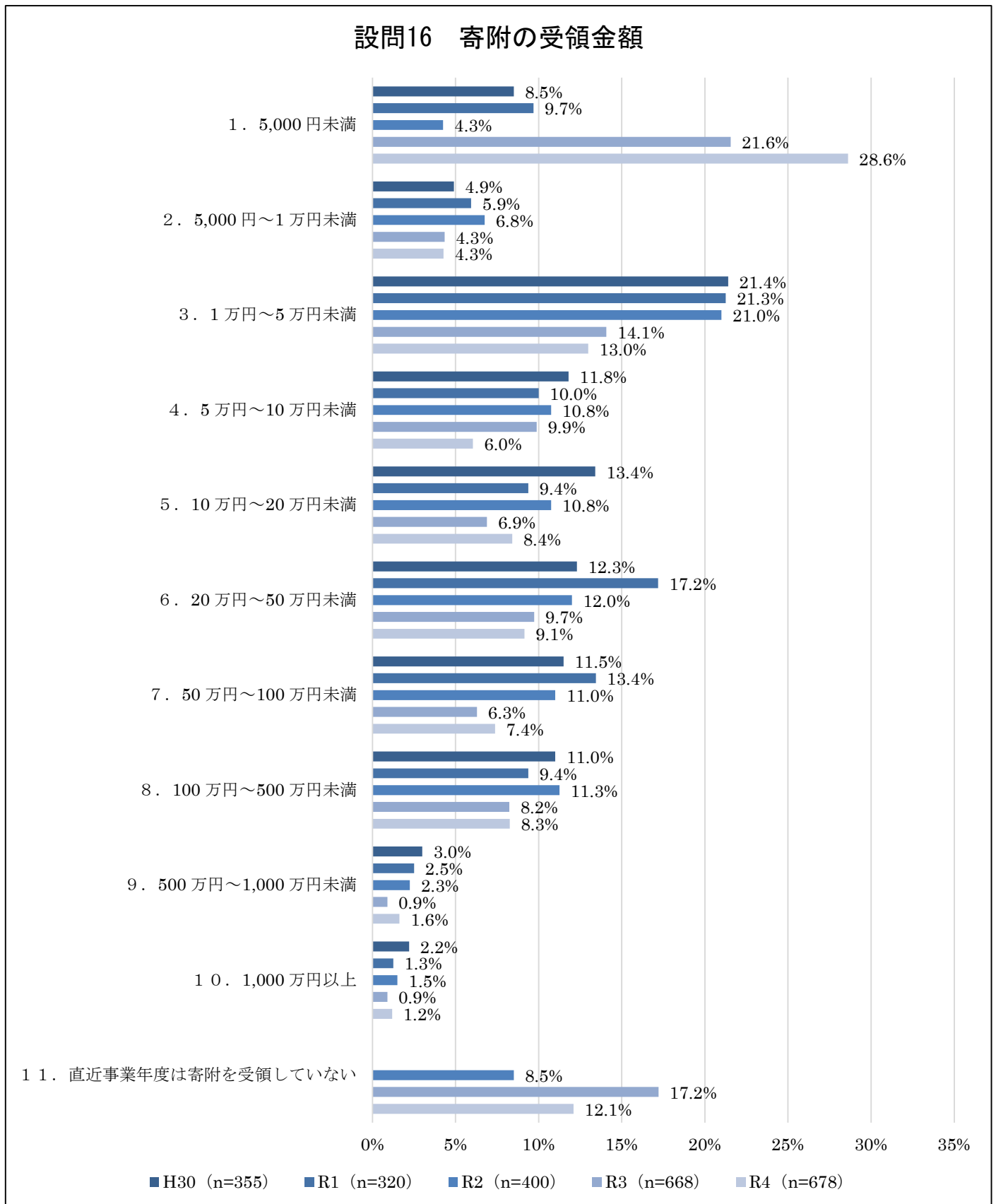
（結果概要）

寄附の受領経験については、「受けたことがある」法人が64.7%、「受けたことが無い」法人が35.3%であり、前回調査から大きく変わりはない。

〔寄附の受領金額〕

設問16 設問15で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和3年度の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。



(結果概要)

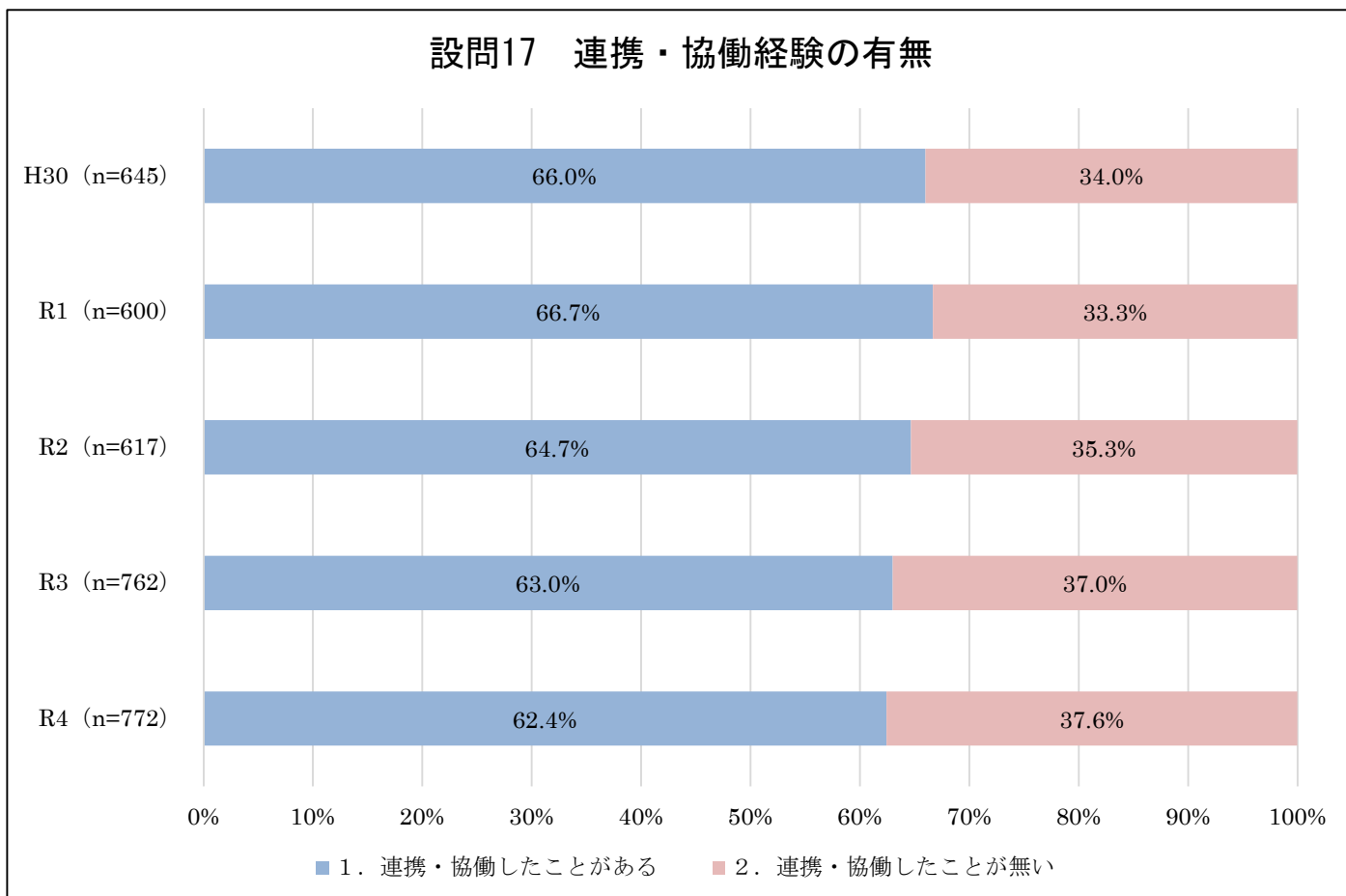
寄附の受領金額（総額）については、「5,000円未満」が28.6%と最も多く、前回調査から7ポイント増加している。また、「直近事業年度は寄附を受領していない」が前回調査から5.1ポイント減少している。

IV. 連携・協働について

〔協働の経験〕

設問17 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働（※）したことはありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」をいいます。

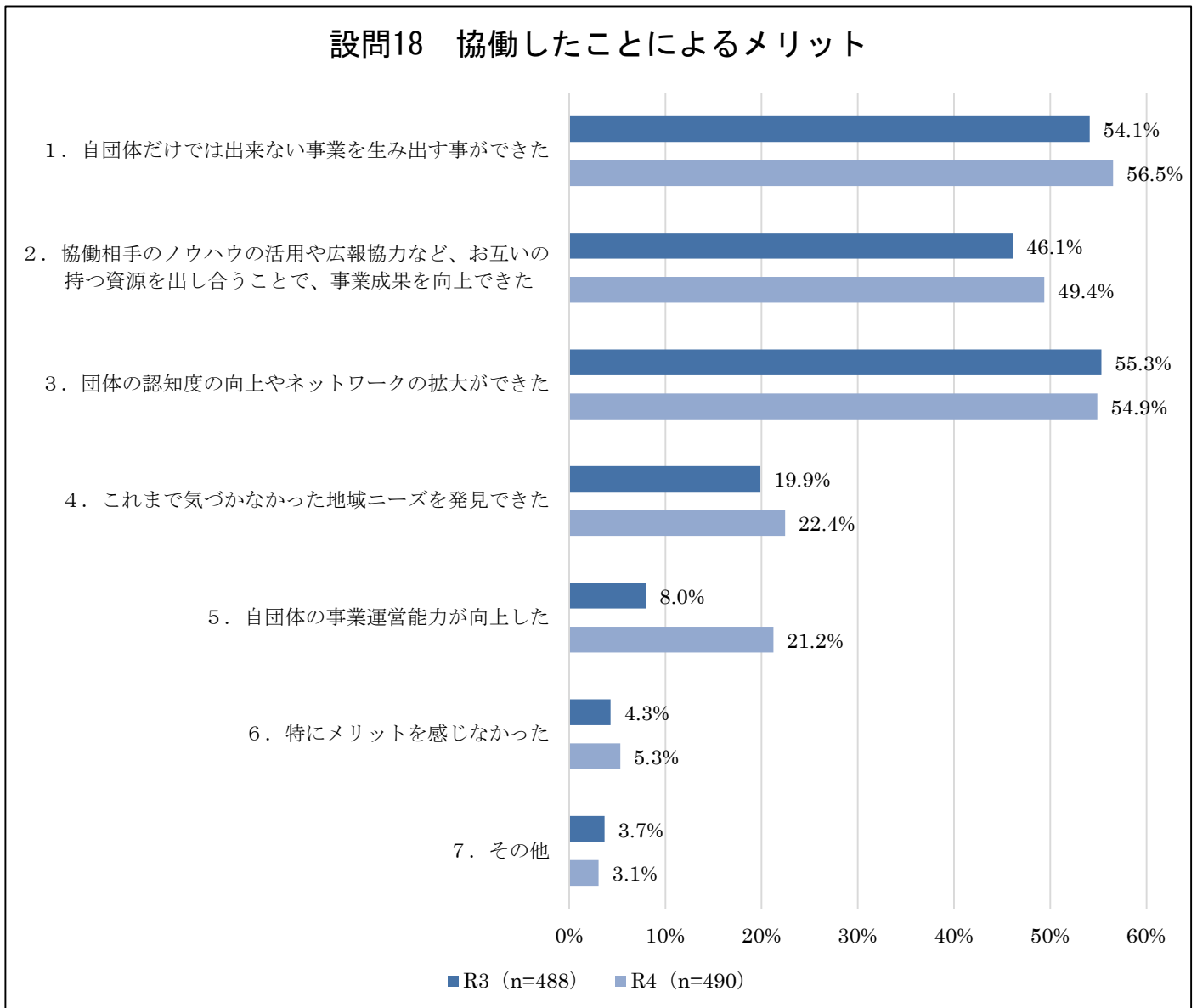


(結果概要)

「連携・協働したことがある」法人は 62.4%、「連携・協働したことが無い」法人は 37.6%であり、「連携・協働したことがある」法人は減少傾向にある。

〔協働したことによるメリット〕

設問18 設問17で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
連携・協働して事業を行ったことでどのようなメリットがありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



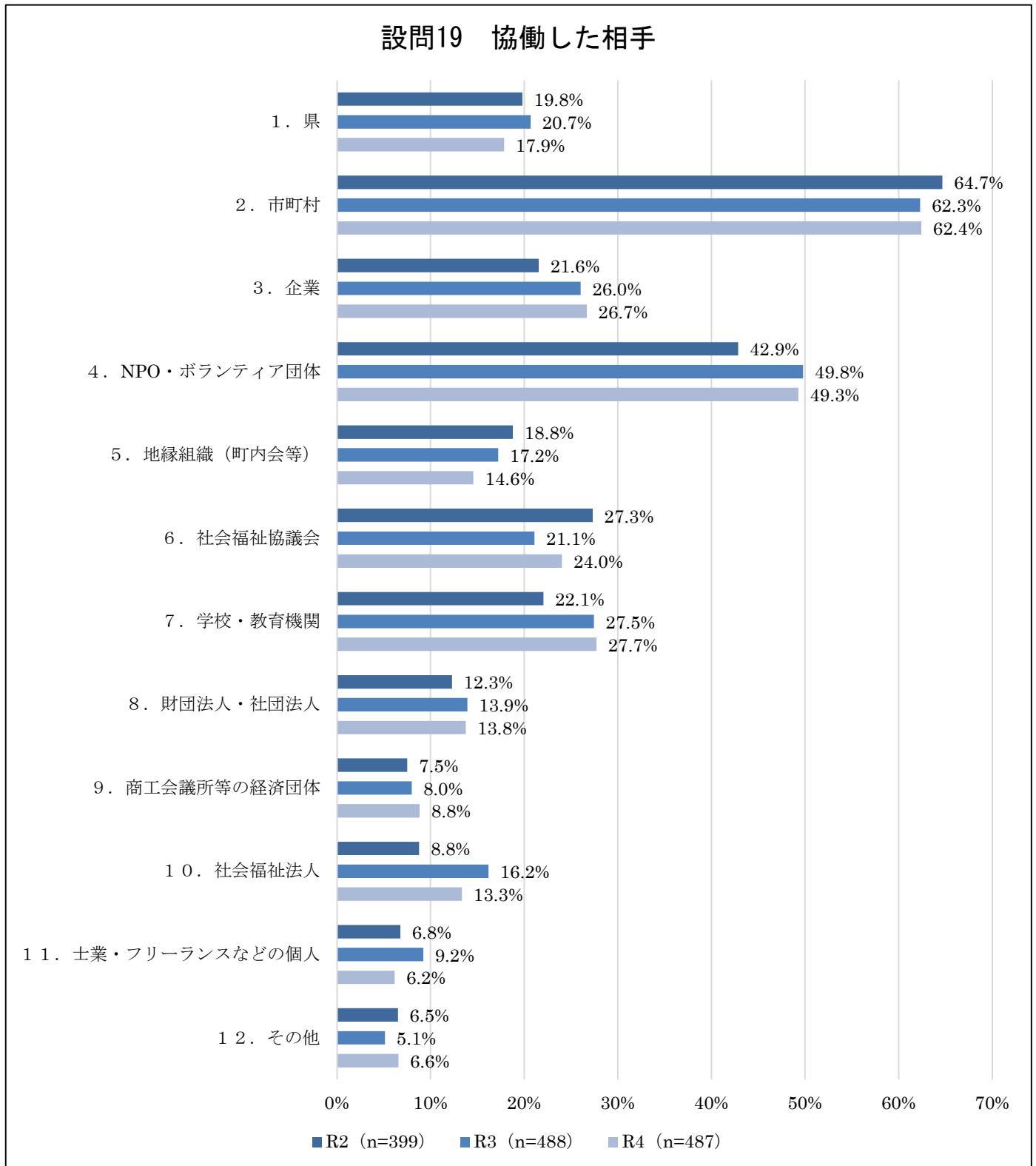
(結果概要)

連携・協働したことによるメリットについては、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」が56.5%、「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」が54.9%と多くなっている。

〔協働した相手〕

設問19 設問17で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような団体と連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

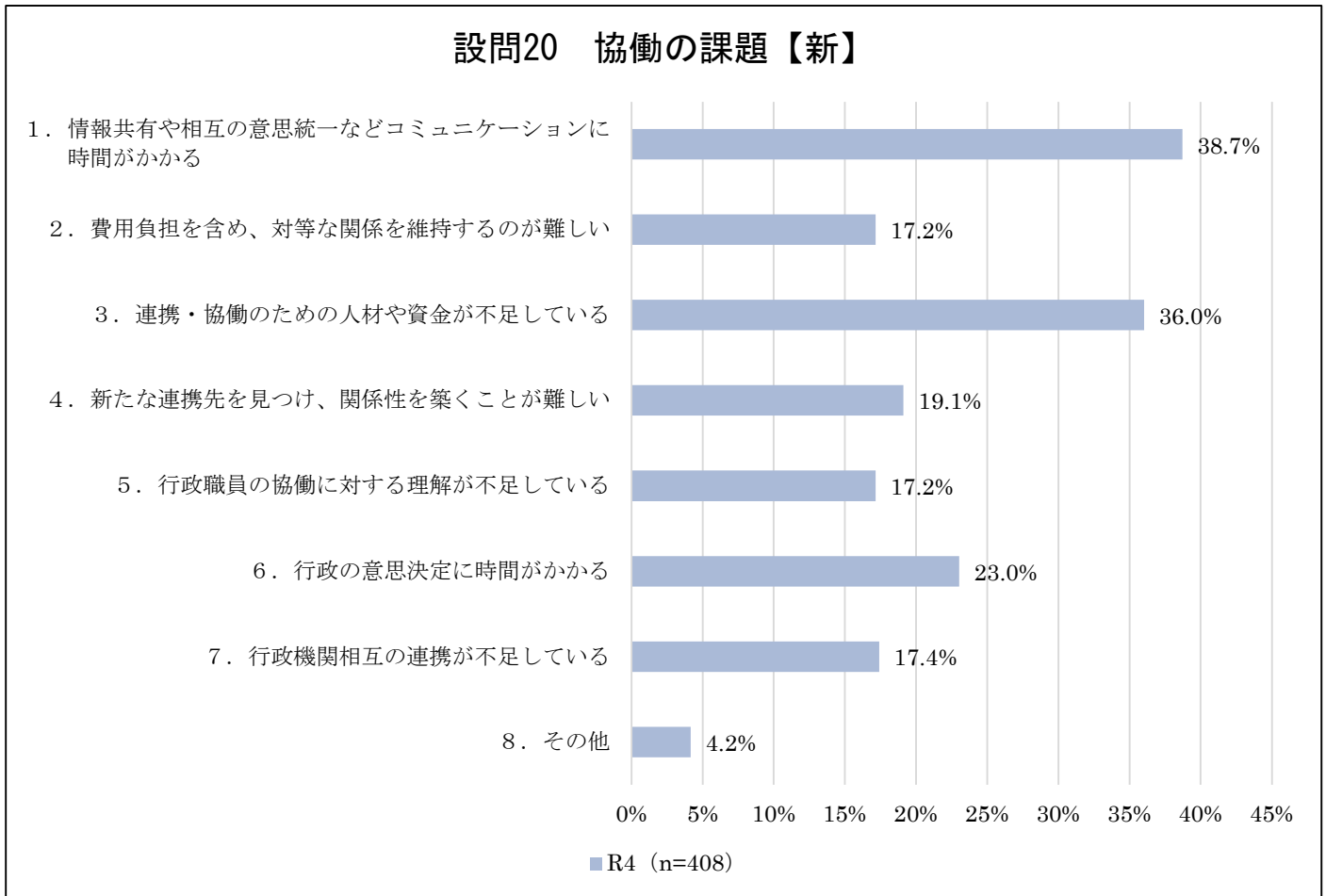


(結果概要)

協働した相手については、「市町村」が62.4%と最も多く、前回調査から大きな変化はない。

〔協働の課題〕

設問20 設問17で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
連携・協働を行うにあたり、課題や困ったことはありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



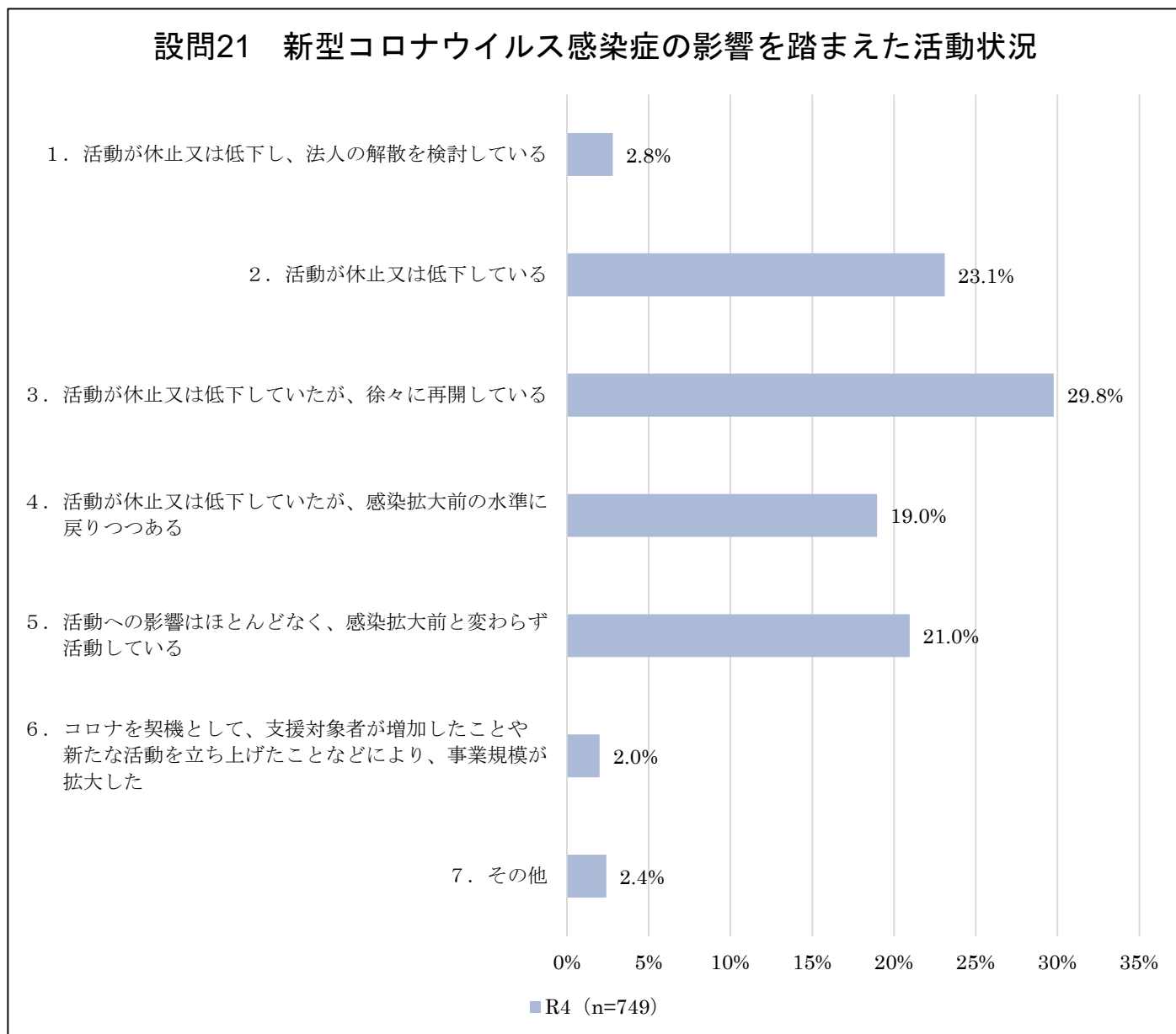
(結果概要)

協働の課題については、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」が38.7%、「連携・協働のための人材や資金が不足している」が36.0%と多くなっている。

V. 新型コロナウイルス感染症について

〔新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた活動状況〕

設問21 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本調査票の記載時点において、貴法人の活動はどのような状況にありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

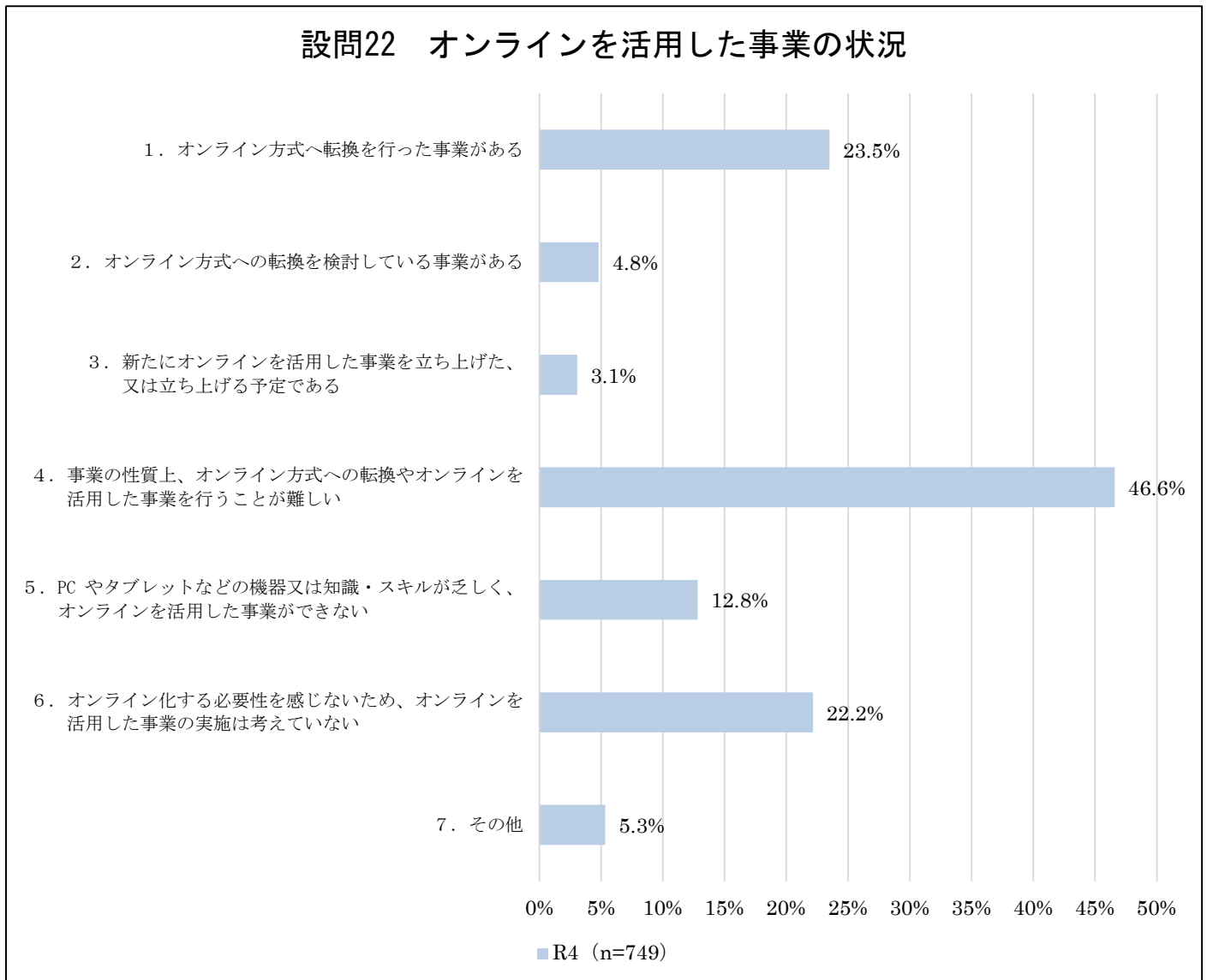


(結果概要)

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた活動状況については、「活動が休止又は低下していたが、徐々に再開している」が29.8%と最も多い。

〔オンラインを活用した事業の状況〕

設問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、貴法人の活動における、オンラインを活用した事業の状況について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

オンラインを活用した事業の状況については、「事業の性質上、オンライン方式への転換やオンラインを活用した事業を行うことが難しい」が46.6%と最も多い。

VI. SDGsについて

〔SDGsに関連した取組の実施状況〕

設問23 国連が採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)に取り組む団体が増えています。

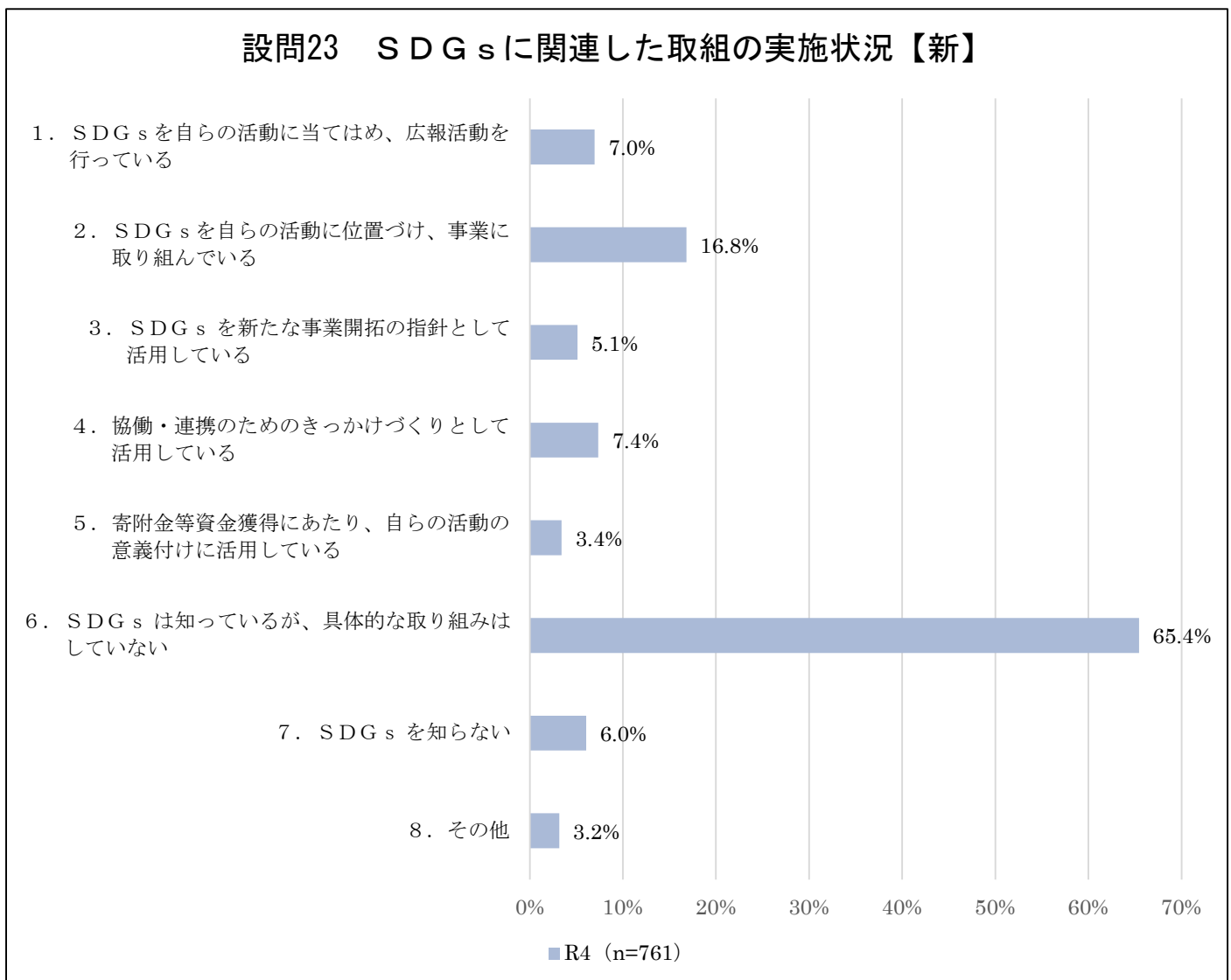
SDGsに関連した貴法人の取組みについて、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

(SDGsとは)

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものです。

参考：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

(外務省ホームページ SDGsとは)



(結果概要)

SDGsに関連した取組の実施状況については、「SDGsは知っているが、具体的な取組みはしていない」が65.4%と最も多い。

調査項目の経年比較や項目の新設により活動状況、財政状況、連携・協働等の実態を把握した。結果概要は、以下のとおりである。

I. 団体（回答者）属性について

- ・活動分野、事務所の状況は前回調査から大きな変化はない。活動年数は「16～20年」「21年以上」が増加傾向にあり、全体の約5割を占めている。（設問1-4、p1-4）

II. 事業・活動全般の状況について

- ・62.3%の法人が中間支援組織を「知っているが、利用したことがない」又は「知らない」と回答しており、中間支援組織の周知や利用促進が課題となっている。
一方で、「知っていて、利用したことがある」と回答した法人に中間支援組織による支援等のメリットについて聞いたところ、「特にメリットを感じなかった」と回答した法人は7.7%にとどまり、支援等を受けた法人の約9割は何らかのメリットを感じている。（設問5-6、p5）
- ・「団体内全体が高齢化している」、「特定の個人に責任や作業が集中する」、「リーダーや後継者が育たない」など組織の人材に関する課題が上位を占めており、特に「団体内全体が高齢化している」は5割を超えている。（設問7、p6）
- ・法人運営にあたりスキルアップが必要と感じている事務について、「ITスキル（情報化対応）」が31.0%と最も多く、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、在宅勤務や事業のオンライン化に取り組む法人が増加していることが背景にあると考えられる。（設問8、p7）
- ・ボランティア人材を受け入れて活動している法人の割合は53.1%で、前回調査から大きな変化はない。また、受け入れ人数について、「0人」であった法人は前回調査とほぼ変わらず、前々回の調査から約10ポイント増加したまま減少がみられない一方で、「30人以上」の法人は5.2ポイント増加しており、ボランティア人材を受け入れる活動の一部に回復の兆しが見える。
（設問9-10、p7-8）

III. 財務状況について

- ・法人の収入源については、「会費」「寄附金」「補助金・助成金」「自主事業収益」など、いずれも前回調査から増加しており、法人の活動に回復の兆しが見えるとともに、収入源の多様化がうかがえる。また、最も大きな収入源については、「自主事業収益」が29.4%と最も多く、前回調査から1.3ポイント増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大前までの水準には戻っていない。（設問12-13、p10）
- ・寄附の受領金額について、「直近事業年度は寄附を受領していない」と回答した法人は、前回調査から5.1ポイント減少しており、法人の活動が一部回復しつつあることが背景にあると考えられる。
また、「5,000円未満」が28.6%と最も多く、前回調査から7ポイント増加した一方で、5,000円以上では、新型コロナウイルス感染症拡大前までの水準には戻っておらず、寄附の受領金額が全体的に減少していることがうかがえる。（設問16、p12）

IV. 連携・協働について

- ・「連携・協働したことがある」法人が減少傾向にある一方で、連携・協働を行ったことによるメリットとして、「特にメリットを感じなかった」と回答した法人は5.3%にとどまり、9割以上の法人は何らかのメリットを感じている。特に、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」(56.5%)「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」(54.9%)と回答した団体は半数を超えている。(設問 17-18、p13-14)
- ・協働した相手は、市町村が62.4%と最も多いものの、企業、学校・教育機関、商工会議所を挙げた法人は3年連続して増加しており、SDGsの浸透などにより企業等における社会貢献活動への参加意識が高まっていることがうかがえる。(設問 19、p15)
- ・協働の課題として、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」(38.7%)、「連携・協働のための人材や資金が不足している」(36.0%)と回答した法人が多く、連携・協働に向けたコミュニケーションや組織体制の構築が課題となっている。(設問 20、p16)

V. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で「活動が休止又は低下していたが、徐々に再開している」と回答した法人の割合は29.8%、「活動が休止又は低下していたが、感染拡大前の水準に戻りつつある」と回答した法人の割合は19.0%となっている一方で、23.1%の法人が「活動が休止又は低下している」、2.8%の法人が「活動が休止又は低下し、法人の解散を検討している」と回答しており、法人によっては活動の再開や継続が困難となっている状況がうかがえる。(設問 21、p17)
- ・オンラインを活用した事業の状況については、46.6%の法人が「事業の性質上、オンライン方式への転換やオンラインを活用した事業を行うことが難しい」と回答している一方で、23.5%の法人が「オンライン方式へ転換を行った事業がある」と回答しているほか、「オンライン方式への転換を検討している事業がある」が4.8%、「新たにオンラインを活用した事業を立ち上げた、又は立ち上げる予定である」が3.1%となっており、オンライン化への取組も徐々に進んでいることがうかがえる。(設問 22、p18)

VI. SDGsについて

- ・SDGsに関連した取組の実施について、「SDGsを知らない」が6.0%、「SDGsは知っているが、具体的な取り組みはしていない」が65.4%となっている一方で、「SDGsを自らの活動に位置づけ、事業に取り組んでいる」が16.8%、「連携・協働のためのきっかけづくりとして活用している」が7.4%となるなど、SDGsの達成に向けて取り組む法人もみられる。(設問 23、p19)